

平成 11 年 3 月期 **連 結 決 算 短 信**

平成 11 年 6 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社 淀川製鋼所 上場取引所(所属部) 大証、東証、名証の各一部、  
 コ - ド 番 号 5 4 5 1 広証  
 本 社 所 在 地 大阪市中央区南本町 4 丁目 1 番 1 号  
 問 合 せ 先 責任者役職名 専務取締役 氏 名 佐藤 英明 TEL (06) 6245 1113  
 連結決算取締役会開催日 平成 11 年 6 月 10 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
11 年 3 月期	153,126	( 16.1 )	6,188	( 41.9 )	5,566	( 49.4 )
10 年 3 月期	182,616	( 2.2 )	10,660	( 6.0 )	11,003	( 8.6 )

	当期純利益		1 株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総 資 本	売 上 高
	百万円	増減率	当期純利益	1 株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
11 年 3 月期	1,911	( 64.4 )	8 36	-	1.4	2.6	3.6
10 年 3 月期	5,369	( 9.1 )	23 49	-	3.9	4.9	6.0

(注) 持分法投資損益 348百万円 (前期 34百万円)

(2) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	218,805	138,712	63.4	623 58
10 年 3 月期	215,981	142,031	65.8	616 71

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 (会社名 高田鋼材工業(株) 盛餘股份有限公司[セユー スチール カパ ニリミット])  
 非連結子会社数 4 社 (うち持分法適用会社数 0 社)  
 関連会社数 11 社 (うち持分法適用会社数 2 社 白洋産業(株) (株)佐渡島)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし 持分法(新規)なし  
 (除外)なし (除外)なし

会計処理の方法

該当事項なし。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	161,000	5,800	2,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(連結) 12 円 59 銭

1 株当たり予想当期純利益(単独) 8 円 99 銭

[参 考] 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
	121,273	( 13.6 )	4,875	( 31.7 )	4,810	( 41.1 )

	当 期 純 利 益		1 株当たり	潜在株式調整後	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	増減率	当期純利益	1 株当たり当期純利益	百万円	百万円
	2,334	( 54.5 )	10 26	-	200,142	135,609

## 添付資料

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 137,947]	[ 136,017]	[ 1,929]	流動負債	[ 42,257]	[ 50,998]	[ 8,741]
現金及び預金	19,028	11,081	7,946	支払手形及び買掛金	22,201	27,448	5,246
受取手形及び売掛金	42,516	52,217	9,700	短期借入金	10,000	8,990	1,010
有価証券	40,589	35,953	4,636	未払法人税等	1,998	1,974	23
棚卸資産	29,871	31,522	1,650	未払事業税	-	399	399
前払費用	97	218	120	未払事業所税	126	133	6
信託受益権	2,697	999	1,697	未払消費税等	322	201	121
その他の流動資産	3,357	4,328	970	未払費用	2,497	3,662	1,164
貸倒引当金	213	304	91	賞与引当金	1,268	1,274	6
				その他の流動負債	3,841	6,913	3,072
固定資産	[ 77,823]	[ 79,027]	[ 1,203]	固定負債	[ 26,868]	[ 12,186]	[ 14,681]
有形固定資産	( 70,651)	( 71,444)	( 793)	社 債	11,795	1,995	9,800
建物及び構築物	18,535	19,950	1,414	長期借入金	5,000	-	5,000
機械装置	-	21,448	21,448	退職給与引当金	8,002	8,094	91
機械装置及び運搬具	19,203	-	19,203	連結調整勘定	213	-	213
土地	20,328	20,668	339	その他の固定負債	1,856	2,097	240
建設仮勘定	10,898	7,459	3,438	少数株主持分	[ - ]	[ 10,764]	[ 10,764]
その他の有形固定資産	1,684	1,918	233	負債合計	69,125	73,949	4,824
無形固定資産	( 219)	( 222)	( 3)	(少数株主持分)			
施設利用権及び その他の無形固定資産	219	222	3	少数株主持分	[ 10,967]	[ - ]	[ 10,967]
投資その他の資産	( 6,953)	( 7,360)	( 407)	(資本の部)			
投資有価証券	1,196	1,241	45	資 本 金	23,220	23,220	-
非連結子会社及び 関連会社株式	3,190	3,557	366	資本準備金	23,611	23,611	0
長期貸付金	865	916	51	連結剰余金	91,922	-	91,922
長期前払費用	49	44	5	利益準備金	-	2,921	2,921
その他投資 その他の資産	2,276	1,921	354	その他の剰余金	-	92,322	92,322
貸倒引当金	625	321	303	自己株式	43	44	1
連結調整勘定	[ - ]	[ 59]	[ 59]	資本合計	138,712	142,031	3,319
為替換算調整勘定	[ 3,034]	[ 876]	[ 2,158]				
資産合計	218,805	215,981	2,824	負債、少数株主持分 及び資本合計	218,805	215,981	2,824

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

114,800      111,842      2,958

2. 保証債務      513      328      184

3. 自己株式数      94,737株      66,118株      28,619株

## (2)比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成10.4.1～平成11.3.31)		前 期 (平成9.4.1～平成10.3.31)		増 減	
売上高		153,126		182,616		29,490
売上原価		126,448		150,117		23,668
売上総利益		26,678		32,499		5,821
販売費及び一般管理費		20,489		21,838		1,348
営業利益		6,188		10,660		4,472
営業外収益						
受取利息	692		967		275	
受取配当金	481		465		15	
その他の営業外収益	558	1,731	2,511	3,945	1,953	2,213
営業外費用						
支払利息	503		804		301	
持分法による投資損失	348		-		348	
その他の営業外費用	1,502	2,353	2,797	3,602	1,295	1,248
経常利益		5,566		11,003		5,436
特別利益						
固定資産売却益	488		72		415	
貸倒引当金戻入額	97	586	22	95	75	490
特別損失						
固定資産除却損失	697		290		406	
災害損失	-		9		9	
有価証券譲渡等損失	145	842	-	299	145	542
税金等調整前当期純利益		5,310		10,799		5,488
法人税等		2,593		3,697		1,103
少数株主利益		805		1,226		420
連結調整勘定当期償却額		-		471		471
持分法による投資損益		-		34		34
当期純利益		1,911		5,369		3,458
連結剰余金期首残高						
その他の剰余金期首残高		92,322		88,771		3,551
前期の利益準備金繰入高		2,921		-		2,921
連結剰余金増加高						
持分法適用会社合併に伴う剰余金増加高		8		-		8
連結子会社の増資に伴う剰余金増加高		-		4		4
連結剰余金減少高						
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	-		164		164	
配当金	1,590		1,567		22	
役員賞与	78		77		0	
資本準備金繰入額 <sup>1</sup>	0		0		0	
従業員賞与 <sup>2</sup>	11		11		0	
自己株式消却額	3,558	5,239	-	1,822	3,558	3,417
連結剰余金期末残高		91,922		-		91,922
その他の剰余金期末残高		-		92,322		92,322

1. 資本準備金繰入額は在外子会社の利益処分に基づくものである。

2. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度273百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」に含めている。

### (3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 高田鋼材工業(株)  
盛餘股份有限公司 (セユー スチール カパ ニーリミテッド)
- (2) 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)  
台湾淀川股份有限公司、ピーエスピー社

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金は、いずれも連結総資産、売上高、当期損益及び剰余金に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

なお、ヨドコウ興産(株)は平成11年3月1日をもって、ヨドリピング工業(株)と(有)白洋興発が合併したものである。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし  
関連会社 2社 白洋産業(株)、(株)佐渡島

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数、主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 4社  
関連会社 9社 京葉鉄鋼埠頭(株) 他8社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セユー スチール カパ ニーリミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、セユー スチール カパ ニーリミテッドの同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取り引きについては連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券……………主として移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)により評価している。  
棚卸資産……………主として後入先出法に基づく原価法により評価している。  
なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。  
なお、在外子会社は定額法によっている。  
ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。また、建物(附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っている。

無形固定資産……………法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

- (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める限度相当額のほか、特定の債権につき取立不能見込額を計上している。

賞与引当金 …………… 賞与引当金は従来法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額相当額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。

なお、在外子会社は引当てていない。

退職給与引当金 …………… 従業員退職給与引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。

なお、在外子会社も同様の引当を行っている。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、在外子会社は引当てていない。

#### (5) リ - ス取引の処理

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。なお、セユー スクール カパ ニーリミット<sup>®</sup>の資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法による場合と大差がないため、最終取得日を基準とする一括法によっている。

また、相殺消去の結果生じた消去差額は以下のとおり処理している。

(1) 高田鋼材工業(株)との相殺消去の結果、消去差額は発生していない。

(2) セユー スクール カパ ニーリミット<sup>®</sup>との相殺消去に当たり生じた消去差額は、原因分析を行わず、全額連結整勘定に計上し、発生日以降5年間で均等償却している。

### 6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて親会社持分相当額を消去している。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

(3) 棚卸資産について時価の低落を反映している未実現損失はない。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

### 8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告)による方法により換算している。

### 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。

(リース取引の注記)

前連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	88百万円
1年超	203百万円
合計	292百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料 104百万円

当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	223 百万円	116 百万円	107 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	312 百万円	147 百万円	165 百万円
合計	536 百万円	263 百万円	272 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	88百万円
1年超	203百万円
合計	292百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 100百万円  
減価償却費相当額 100百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高	160,278	18,847	3,491	182,616	-	182,616
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	275	275	( 275)	-
計	160,278	18,847	3,766	182,892	( 275)	182,616
営業費用	150,288	18,484	2,444	171,217	738	171,955
営業利益	9,989	363	1,321	11,674	( 1,013)	10,660
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資 産	134,981	18,235	11,042	164,259	51,721	215,981
減 価 償 却 費	5,837	837	238	6,913	98	7,012
資 本 的 支 出	4,763	654	128	5,546	920	6,466

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高	137,250	13,064	2,811	153,126	-	153,126
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,857	1,857	( 1,857)	-
計	137,250	13,064	4,668	154,983	( 1,857)	153,126
営業費用	130,830	13,391	3,520	147,741	( 803)	146,938
営業利益	6,420	326	1,148	7,241	( 1,053)	6,188
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資 産	125,835	14,677	11,441	151,955	66,850	218,805
減 価 償 却 費	5,491	819	247	6,558	177	6,735
資 本 的 支 出	2,372	1,343	164	3,880	220	4,101

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・普通鋼鋼塊・特殊鋼鋼塊・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,013 百万円

当連結会計年度 1,053 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 50,876 百万円

当連結会計年度 66,924 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高	141,244	41,371	182,616	-	182,616
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	-	35	( 35)	-
計	141,280	41,371	182,652	( 35)	182,616
営 業 費 用	133,945	38,046	171,991	( 35)	171,955
営 業 利 益	7,334	3,325	10,660	( -)	10,660
資 産	137,200	27,034	164,235	51,745	215,981

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高	120,308	32,818	153,126	-	153,126
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	-	1,664	( 1,664)	-
計	121,972	32,818	154,790	( 1,664)	153,126
営 業 費 用	117,240	31,361	148,602	( 1,664)	146,938
営 業 利 益	4,731	1,457	6,188	( -)	6,188
資 産	139,079	24,159	163,238	55,566	218,805

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度 50,876 百万円、当連結会計年度 66,924 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	41,545	6,124	47,670
連結売上高			182,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	3.3	26.1

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	31,799	8,104	39,903
連結売上高			153,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	5.3	26.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア……………中華民国（台湾）、マレーシア、バングラディシュ  
(2) その他の地域……アメリカ、ナイジェリア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。